



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,149	70.9	812	414.8	754	360.1	556	296.9
27年12月期第1四半期	1,257	49.8	157	—	163	—	140	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △72百万円(—%) 27年12月期第1四半期 151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	39.20	37.21
27年12月期第1四半期	9.90	9.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,802	12,209	61.3
27年12月期	17,047	12,405	72.5

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 12,147百万円 27年12月期 12,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

3. 平成28年12月期連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	39.4	1,300	103.6	1,200	64.1	1,000	55.3	70.39
通期	10,000	34.3	2,600	31.1	2,500	21.7	2,300	25.7	161.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	14,209,100株	27年12月期	14,206,600株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	90株	27年12月期	43株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	14,207,519株	27年12月期1Q	14,171,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
(2) 設備投資の予想値	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は順調に回復する一方、欧州経済は地政学的リスクがあり、穏やかな回復に留まりました。中国においては景気減速が明らかとなり厳しい状況が続きました。以上により世界経済全体では、穏やかに回復が継続しました。

この様な状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、販売数量の拡大が続きました。市場全体の70%を占める民生用途では電池容量の拡大等を受け、販売数量は年間10%程度で安定的に伸びております。30%を占める輸送用機器用途での販売数量は年間30%以上の顕著な伸びを示しております。輸送用機器用途においては中国の電気自動車（EV）およびEVバスへの政策誘導による需要拡大が大きく寄与しております。なお日本、欧米におけるEV・ハイブリッドカー（HEV）の需要も拡大しておりますが、本格的拡大には至っておらず更なる拡大が期待されております。

これらを受け、セパレータ市場におきましては順調に需要が拡大しました。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第1四半期連結累計期間は旧正月時期であり市場の閑散期に当たるものの、1,239,748千円（前年同四半期比77.9%増）となりました。韓国での販売はLGグループへの販売の増加が寄与、826,527千円（同160.7%増）となりました。一方、米国での販売は68,606千円（同71.6%減）となりましたが、これは当社顧客の一時的な調整等によるものであります。なお日本の顧客向けには今後コーティングタイプの出荷を開始、本年4月以降の拡大が期待されます。

これらの要因により当第1四半期連結累計期間においては販売数量・販売単価とも順調に推移致しました。一方営業利益においては、売上構成の質的改善および原価低減効果が想定を上回り、製造原価に影響する韓国ウォンの対ドルレートが想定を上回るウォン安であったこともあり、営業利益率拡大に寄与致しました。

平均為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約3.94円円高の115.21円、対1米ドルが前年同四半期比で101.18ウォンウォン安の1,201.44ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約12.4円円高の95.9円となりました。

このような環境のもと、売上高は2,149,463千円と前年同四半期と比べ891,660千円（前年同四半期増減率70.9%）の増収となりました。また、営業利益は812,244千円と前年同四半期と比べ654,455千円（同414.8%）の増益、税金等調整前四半期純利益は754,356千円と前年同四半期と比べ590,385千円（同360.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は556,995千円と前年同四半期と比べ416,658千円（同296.9%）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては19,802,857千円となり、前連結会計年度末に比べ2,754,910千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては7,739,351千円となり、前連結会計年度末に比べ1,299,597千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,266,991千円、受取手形及び売掛金の減少176,599千円があったことによるものであります。固定資産につきましては12,063,505千円となり、前連結会計年度末に比べ1,455,313千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,941,805千円、機械装置及び運搬具の減少532,315千円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては7,593,522千円となり、前連結会計年度末に比べ2,950,663千円の増加となりました。流動負債につきましては1,723,928千円となり、前連結会計年度末に比べ415,816千円の増加となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加387,700千円によるものであります。固定負債につきましては5,869,593千円となり、前連結会計年度末に比べ2,534,846千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,512,300千円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては12,209,334千円となり、前連結会計年度末に比べ195,752千円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上556,995千円、為替換算調整勘定の減少629,440千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間以降の世界経済は、中国の景気後退の影響などはあるものの、回復傾向が継続するものと思われま

す。セパレーターの市場動向につきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き数量拡大が続くものと見込まれます。輸送用機器の需要拡大を背景に、セパレーターの長期的動向においても高成長が続くものと予測しております。

この様な状況の中、当社グループでは主要顧客への販売が安定的に拡大する事により売上増加を計画しております。当社韓国子会社における第6号7号生産ラインは既に設置を完了し本年5月以降の稼働を予定、第5号生産ラインは本年6月に設置完了を予定、その後試運転に入り、当初予定どおり第3四半期連結累計期間以降の稼働を見込んでおります。

また、第8号、9号生産ラインの設備投資を開始しましたが、その完成は平成29年中を予定しております。なお、業績見通しの前提となる第2四半期連結累計期間以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル105.0円、対1米ドル1,050.0ウォン、対1,000ウォン100.0円を想定しております。

この様な環境から、平成28年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### (4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、近年の生産量の増大により発生金額が増加してきたことに加え、今後もライン増設により作業くずの増加が見込まれ、作業くずの売却を含め原価を管理する体制へと移行していることから、これを適切に財務諸表に反映させるために当第1四半期連結累計期間より「売上原価」から控除して表示することに変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた16,787千円につきましては、「売上原価」から控除して表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948,636	5,215,627
受取手形及び売掛金	1,546,383	1,369,783
商品及び製品	530,828	633,069
原材料及び貯蔵品	197,071	204,579
その他	216,834	316,290
流動資産合計	6,439,754	7,739,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,205	2,275,368
減価償却累計額	△370,539	△371,803
建物及び構築物(純額)	1,790,665	1,903,564
機械装置及び運搬具	10,066,876	9,570,322
減価償却累計額	△3,673,481	△3,709,243
機械装置及び運搬具(純額)	6,393,394	5,861,078
建設仮勘定	2,077,069	4,018,874
その他	194,201	204,379
減価償却累計額	△126,720	△127,397
その他(純額)	67,481	76,981
有形固定資産合計	10,328,610	11,860,499
無形固定資産		
その他	61,297	55,752
無形固定資産合計	61,297	55,752
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,633	125,563
その他	20,650	21,689
投資その他の資産合計	218,284	147,253
固定資産合計	10,608,192	12,063,505
資産合計	17,047,946	19,802,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,679	60,292
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	287,700	675,400
未払金	483,277	504,060
未払法人税等	226,746	241,133
繰延税金負債	38,942	45,405
その他	113,766	97,636
流動負債合計	1,308,112	1,723,928
固定負債		
長期借入金	3,112,300	5,624,600
退職給付に係る負債	104,571	123,980
繰延税金負債	92	68
その他	117,783	120,944
固定負債合計	3,334,747	5,869,593
負債合計	4,642,859	7,593,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,720	4,132,720
資本剰余金	4,077,720	4,078,720
利益剰余金	2,328,962	2,743,892
自己株式	△72	△286
株主資本合計	10,538,330	10,955,045
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,821,756	1,192,316
その他の包括利益累計額合計	1,821,756	1,192,316
新株予約権	45,000	61,972
純資産合計	12,405,087	12,209,334
負債純資産合計	17,047,946	19,802,857



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,257,803	2,149,463
売上原価	887,070	1,083,645
売上総利益	370,732	1,065,818
販売費及び一般管理費	212,943	253,573
営業利益	157,789	812,244
営業外収益		
受取利息	534	1,433
為替差益	6,236	-
助成金収入	-	57,766
その他	3,366	797
営業外収益合計	10,137	59,997
営業外費用		
支払利息	3,955	8,575
為替差損	-	104,557
支払手数料	-	3,953
その他	-	798
営業外費用合計	3,955	117,885
経常利益	163,971	754,356
税金等調整前四半期純利益	163,971	754,356
法人税等	23,634	197,361
四半期純利益	140,336	556,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,336	556,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	140,336	556,995
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,303	△629,440
その他の包括利益合計	11,303	△629,440
四半期包括利益	151,640	△72,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,640	△72,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,149,463	170.9
合計	2,149,463	170.9

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	417,895	33.2	821,156	38.2
LGグループ	273,334	21.7	762,301	35.5
A123 Systems LLC	241,989	19.2	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結累計期間のA123 Systems LLCについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号生産 ライン	2,459,945	640,230	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 7月	平成28年 8月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第6号およ び第7号生 産ライン	3,391,472	2,280,132	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 10月	平成28年 5月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号およ び第9号生 産ライン	5,152,368	906,953	自己資金 及び銀行 融資	平成28年 2月	平成29年 10月	生産量約 40%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。